

令和3年度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

伊佐市監査委員

## 目 次

### 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

		頁
第 1	審 査 の 基 準 -----	1
第 2	審 査 の 種 類 -----	1
第 3	審 査 の 対 象 -----	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6	審 査 の 日 程 -----	1
第 7	審 査 の 結 果 -----	1
1	決 算 の 総 括 -----	2
	(1) 決 算 収 支 の 状 況 -----	2
	(2) 予 算 の 執 行 状 況 -----	3
	(3) 財 政 状 況 ( 一 般 会 計 ) -----	4
	ア 実 質 収 支 状 況 -----	4
	イ 財 政 指 標 の 状 況 -----	5
	ウ 歳 入 の 財 源 別 構 成 状 況 -----	6
	エ 歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況 -----	7
2	一 般 会 計 決 算 状 況 -----	8
	(1) 歳 入 に つ い て -----	8
	第 1 款 市 税 -----	9
	第 2 款 地 方 譲 与 税 -----	11
	第 3 款 利 子 割 交 付 金 -----	12
	第 4 款 配 当 割 交 付 金 -----	12
	第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 -----	12
	第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金 -----	13
	第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	13
	第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金 -----	13
	第 9 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	14
	第 10 款 地 方 交 付 税 -----	14
	第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	15
	第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16
	第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16
	第 14 款 国 庫 支 出 金 -----	18
	第 15 款 県 支 出 金 -----	18
	第 16 款 財 産 収 入 -----	19
	第 17 款 寄 附 金 -----	19
	第 18 款 繰 入 金 -----	20

第19款	繰越金	-----	20
第20款	諸収入	-----	21
第21款	市債	-----	21
(2)	歳出について	-----	22
第1款	議会費	-----	22
第2款	総務費	-----	23
第3款	民生費	-----	23
第4款	衛生費	-----	24
第5款	労働費	-----	24
第6款	農林水産業費	-----	25
第7款	商工費	-----	25
第8款	土木費	-----	26
第9款	消防費	-----	26
第10款	教育費	-----	27
第11款	災害復旧費	-----	27
第12款	公債費	-----	28
第13款	予備費	-----	28
3	特別会計決算状況	-----	29
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	29
ア	決算の概要	-----	29
イ	歳入について	-----	29
ウ	歳出について	-----	31
(2)	介護保険事業特別会計	-----	33
ア	決算の概要	-----	33
イ	歳入について	-----	33
ウ	歳出について	-----	34
(3)	介護サービス事業特別会計	-----	37
ア	決算の概要	-----	37
イ	歳入について	-----	37
ウ	歳出について	-----	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	-----	38
ア	決算の概要	-----	38
イ	歳入について	-----	38
ウ	歳出について	-----	39
(5)	農業集落排水事業特別会計	-----	40
ア	決算の概要	-----	40
イ	歳入について	-----	40
ウ	歳出について	-----	41

4	財 産 に 関 す る 調 書	-----	42
	ア 土 地	-----	43
	イ 建 物	-----	43
	ウ 債 権	-----	43
	エ 基 金	-----	43
第 8	む す び	-----	44
	付 表		
1	一般会計款別予算・決算の状況	-----	45・46

### 伊佐市基金運用状況審査意見

			頁
第 1	審 査 の 基 準	-----	47
第 2	審 査 の 種 類	-----	47
第 3	審 査 の 対 象	-----	47
第 4	審 査 の 着 眼 点	-----	47
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	-----	47
第 6	審 査 の 日 程	-----	47
第 7	審 査 の 結 果	-----	47
	1 基 金 別 運 用 状 況	-----	48
	2 定 額 資 金 基 金 運 用 状 況 表	-----	49

### 注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「—」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

# 令和3年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

令和3年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第4 審査の着眼点

一般会計及び各特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

## 第5 審査の主な実施内容

令和3年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて調製されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

## 第6 審査の日程

令和4年7月1日から令和4年8月30日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて調製され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

## 1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 28,427,787,566 円、歳出 26,606,805,106 円で歳入歳出差引 1,820,982,460 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 488,379,000 円を差し引くと全会計の実質収支は【表 1】のとおり 1,332,603,460 円の黒字決算となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出の収支状況については【表 1】のとおりである。

表 1

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	20,756,317,961	19,056,937,778	1,699,380,183	439,703,000	1,259,677,183	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,901,226,907	3,858,444,046	42,782,861	41,800,000	982,861
	介護保 険事業	3,063,365,174	2,993,576,658	69,788,516	0	69,788,516
	介護サー ビス事業	15,799,329	15,130,528	668,801	0	668,801
	後期高齢 者医療	466,595,635	465,196,625	1,399,010	0	1,399,010
	農業集 落排水事業	224,482,560	217,519,471	6,963,089	6,876,000	87,089
	小 計	7,671,469,605	7,549,867,328	121,602,277	48,676,000	72,926,277
合 計	28,427,787,566	26,606,805,106	1,820,982,460	488,379,000	1,332,603,460	

\* 翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の 439,703,000 円（事故繰越し額 1,981,000 円、繰越明許費繰越額 437,722,000 円）及び特別会計（国民健康保健事業・農業集落排水事業）の 48,676,000 円である。

### (1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は【表 2】のとおりである。

表 2

(単位：円)

区分	歳 入			歳 出		
	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額
一般 会計	20,756,317,961	20,656,866,122	99,451,839	19,056,937,778	19,043,137,851	13,799,927
特別 会計	7,671,469,605	7,563,321,845	108,147,760	7,549,867,328	7,501,768,646	48,098,682
合計	28,427,787,566	28,220,187,967	207,599,599	26,606,805,106	26,544,906,497	61,898,609

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 207,599,599 円、歳出は 61,898,609 円の増となっている。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 99,451,839 円の増、特別会計で 108,147,760 円の増、歳出では一般会計で 13,799,927 円の増、特別会計で 48,098,682 円の増となっている。

## (2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は【表3】のとおりである。

表 3 (歳入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率		
						C/A	C/B	
一般会計	22,154,251,000	22,308,304,073	20,756,317,961	13,803,477	1,538,182,635	93.7	93.0	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	4,027,401,000	4,003,951,990	3,901,226,907	7,079,472	95,645,611	96.9	97.4
	介護保険 事業	3,080,165,000	3,070,636,984	3,063,365,174	1,032,320	6,239,490	99.5	99.8
	介護サー ビス事業	15,360,000	15,799,329	15,799,329	0	0	102.9	100.0
	後期高齢 者医療	465,822,000	468,154,590	466,595,635	210,000	1,348,955	100.2	99.7
	農業集落 排水事業	234,370,000	235,834,709	224,482,560	0	11,352,149	95.8	95.2
	小 計	7,823,118,000	7,794,377,602	7,671,469,605	8,321,792	114,586,205	98.1	98.4
合 計	29,977,369,000	30,102,681,675	28,427,787,566	22,125,269	1,652,768,840	94.8	94.4	

## (歳出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	事故繰越し	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A	
一般会計	22,154,251,000	19,056,937,778	1,981,000	1,533,735,000	1,561,597,222	86.0	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	4,027,401,000	3,858,444,046	0	41,800,000	127,156,954	95.8
	介護保険 事業	3,080,165,000	2,993,576,658	0	0	86,588,342	97.2
	介護サー ビス事業	15,360,000	15,130,528	0	0	229,472	98.5
	後期高齢 者医療	465,822,000	465,196,625	0	0	625,375	99.9
	農業集落 排水事業	234,370,000	217,519,471	0	11,957,000	4,893,529	92.8
	小 計	7,823,118,000	7,549,867,328	0	53,757,000	219,493,672	96.5
合 計	29,977,369,000	26,606,805,106	1,981,000	1,587,492,000	1,781,090,894	88.8	

### (3) 財政状況（一般会計）

#### ア 実質収支状況

一般会計における実質収支については【表4】のとおり、歳入歳出差引額1,699,380,183円から翌年度へ繰り越すべき財源439,703,000円を差し引いた額1,259,677,183円の黒字決算となっている。単年度収支においても609,191,912円の黒字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると456,238,440円の増となっている。

当年度基金積立金337,200,000円を算入したあとの実質単年度収支額は946,391,912円の黒字決算となっている。

表 4

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
歳入総額①	20,756,317,961	20,656,866,122	99,451,839
歳出総額②	19,056,937,778	19,043,137,851	13,799,927
歳入歳出差引額 ①-② = ③	1,699,380,183	1,613,728,271	85,651,912
翌年度へ繰り 越すべき財源④	439,703,000	963,243,000	△523,540,000
実質収支 ③-④ = ⑤	1,259,677,183	650,485,271	609,191,912
単年度収支⑥	609,191,912	152,953,472	456,238,440
当年度基金積立金⑦	337,200,000	260,200,000	77,000,000
積立金取り崩し額⑧	0	381,000,000	△381,000,000
地方債繰上償還金⑨	0	263,000	△263,000
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧+⑨ = ⑩	946,391,912	32,416,472	913,975,440



## イ 財政指標の状況

財政力指数は、国が定める普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の3か年平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は【表5】のとおり、0.37（類似団体0.40 令和2年度）で、類似団体と同レベルである。

次に、経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は85.3%（類似団体92.5% 令和2年度）で、前年度の87.9%より2.6ポイント減少している。

実質公債費比率は、25%未満、将来負担比率は350%未満が目安となっており、当年度は実質公債費比率が前年度から0.1ポイント減の8.3%、将来負担比率はマイナスであることから伊佐市の財政は健全と判断する。

しかしながら今後は、地方交付税措置のある有利な地方債の活用を図り、不足分は財政調整基金を利用して財源確保を行うことから、公債費の増加、基金の減少が見込まれるので、実質公債費比率、将来負担比率は増加していくと見込まれる。

表 5

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.37	0.39	経常経費充当一般財源額	8,594,239	8,385,454
標準財政規模	9,839,754	9,393,819	実質公債費比率	8.3	8.4
基準財政収入額	3,120,334	3,152,467	将来負担比率	—	—
基準財政需要額	8,592,510	8,203,332	市債現在高	14,969,945	15,319,046
経常収支比率	85.3	87.9	債務負担行為額	486,466	774,778
経常一般財源収入額	10,072,034	9,539,015	※将来負担比率は、マイナスとなったため算出されなかった。		

\* 基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定に係る錯誤措置前の数値を採用。

## ウ 歳入の財源別構成状況

歳入決算額を財源別に分類比較すると【表6】のとおり、地方交付税や市債が増加したものの国庫支出金の大幅減により、依存財源の占める割合は前年度比0.2ポイント減の71.0%であった。

一方、繰入金が増加したものの市税や繰越金及び寄附金が増加したことにより、自主財源の占める割合は前年度比0.2ポイント増の29.0%となった。

表 6 財 源 別 構 成 表 (単位：千円・%)

財源	科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構 成 比	
						3年度	2年度
自主財源	市 税	3,351,231	3,269,660	81,571	2.5	16.1	15.8
	分担金及び負担金	63,630	92,567	△28,937	△31.3	0.3	0.4
	使用料及び手数料	192,424	198,128	△5,704	△2.9	0.9	1.0
	財 産 収 入	75,859	37,980	37,879	99.7	0.4	0.2
	寄 附 金	519,869	435,312	84,557	19.4	2.5	2.1
	繰 入 金	31,417	829,696	△798,279	△96.2	0.2	4.0
	繰 越 金	1,613,728	904,530	709,198	78.4	7.8	4.4
	諸 収 入	165,444	177,416	△11,972	△6.7	0.8	0.9
	小 計	6,013,602	5,945,289	68,313	1.1	29.0	28.8
依存財源	地 方 譲 与 税	190,512	187,891	2,621	1.4	0.9	0.9
	利子割交付金	1,298	1,499	△201	△13.4	0.0	0.0
	配当割交付金	5,393	4,371	1,022	23.4	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,474	4,406	3,068	69.6	0.0	0.0
	法人事業税交付金	40,150	22,215	17,935	80.7	0.2	0.1
	地方消費税交付金	603,861	561,949	41,912	7.5	2.9	2.7
	環境性能割交付金	8,866	6,541	2,325	35.5	0.0	0.0
	地方特例交付金	33,415	18,534	14,881	80.3	0.2	0.1
	地 方 交 付 税	6,378,329	5,925,390	452,939	7.6	30.7	28.7
	交通安全対策特別交付金	3,152	3,283	△131	△4.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,097,052	5,317,232	△1,220,180	△22.9	19.7	25.7
	県 支 出 金	1,858,814	1,649,308	209,506	12.7	9.0	8.0
	市 債	1,514,400	1,008,958	505,442	50.1	7.3	4.9
小 計	14,742,716	14,711,577	31,139	0.2	71.0	71.2	
合 計	20,756,318	20,656,866	99,452	0.5	100.0	100.0	

※一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は、45ページの【付表1】のとおりである。

## エ 歳出の性質別構成状況

歳出決算額を性質別に分類比較すると【表7】のとおり、一般財源の多くを必要とする義務的経費が前年度比 8.6%の増、投資的経費は前年度比 65.1%の増、その他の経費は前年度比 22.4%の減である。

内訳として、義務的経費では扶助費及び公債費が前年度より増加した。特に、扶助費では、社会福祉費が 457,357 千円、児童福祉費が 281,893 千円の増加となっているが、そのうち社会福祉費の生活保護費は新型コロナウイルス感染症の影響による経済的困窮者を見込んでいたが、支給実績が見込みより下回り翌年度に多くの返納金が生じる予定である。

投資的経費では、令和2年度事業の総合保健福祉センター（まごし温泉）建設 467,930 千円が当年度繰越しとなったことで、普通建設事業費が 565,897 千円（31.6%）増加し、災害復旧事業費も令和2年度に引き続き、令和3年度も甚大な被害となり繰越したことから、781,598 円（279.7%）増加した。

その他の経費では、施設の維持管理による維持補修費が 39,154 千円（39.8%）増であった。積立金はふるさと納税基金積立 155,200 千円の創設や令和2年度に新庁舎建設に伴う基金繰入 375,944 千円を行い、そのうち令和3年度へ 330,695 千円繰り越したが、基本設計見直しにより精算し、令和3年度に 272,470 千円を基金として積み立てたため積立金が 479,636 千円（89.5%）増であった。

表 7 性 質 別 構 成 表 (単位：千円・%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,233,412	11.7	2,258,408	11.9	△24,996	△1.1
	扶 助 費	4,499,523	23.6	3,834,013	20.1	665,510	17.4
	公 債 費	1,901,891	10.0	1,856,970	9.7	44,921	2.4
	小 計	8,634,826	45.3	7,949,391	41.7	685,435	8.6
投資的経費	普通建設事業費	2,356,211	12.4	1,790,314	9.4	565,897	31.6
	災害復旧事業費	1,061,026	5.6	279,441	1.5	781,585	279.7
	小 計	3,417,237	18.0	2,069,755	10.9	1,347,482	65.1
その他の経費	物 件 費	2,064,682	10.8	2,107,736	11.1	△43,054	△2.0
	維持補修費	137,481	0.7	98,327	0.5	39,154	39.8
	補助費等	1,983,866	10.4	4,506,611	23.7	△2,522,745	△56.0
	積 立 金	1,015,583	5.3	535,947	2.8	479,636	89.5
	投資・出資 ・貸付金	87,165	0.5	72,840	0.4	14,325	19.7
	繰 出 金	1,716,098	9.0	1,702,531	8.9	13,567	0.8
	小 計	7,004,875	36.7	9,023,992	47.4	△2,019,117	△22.4
合 計		19,056,938	100.0	19,043,138	100.0	13,800	0.1

※一般会計款別予算・決算（歳出）の状況は、46 ページの【付表1】のとおりである。

## 2 一般会計決算状況

一般会計の決算状況は【表8】のとおりである。

当初予算額は16,300,000,000円で、補正予算において3,257,539,000円を追加し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額2,596,712,000円を加えた結果、予算現額は22,154,251,000円となり、前年度に比べ247,726,000円の減となっている。

実質収支額の状況は、歳入20,756,317,961円から歳出19,056,937,778円と翌年度へ繰り越すべき財源439,703,000円を差し引いた額1,259,677,183円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源439,703,000円は、前年度に比べ523,540,000円の減となっている。

表 8

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
3	22,154,251,000	20,756,317,961	19,056,937,778	1,699,380,183	439,703,000	1,259,677,183	93.7	86.0
2	22,401,977,000	20,656,866,122	19,043,137,851	1,613,728,271	963,243,000	650,485,271	92.2	85.0
増減	△247,726,000	99,451,839	13,799,927	85,651,912	△523,540,000	△609,191,912	1.5	1.0

### (1) 歳入について

一般会計の歳入の状況は【表9】のとおりである。

予算現額22,154,251,000円に対し、調定額22,308,304,073円、収入済額は20,756,317,961円で、収入率は対予算93.7%、対調定93.0%である。

収入済額は前年度に比べ99,451,839円の増、不納欠損額も前年度に比べ6,098,930円の増となっている。また、主な収入未済額は、国庫支出金556,172,600円や県支出金261,741,000円、諸収入458,329,148円などで、前年度に比べ124,286,702円の減になっており、収入未済額に少し改善は見られるものの、解消に向けた対策の継続が望まれる。

なお、一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は45ページの【付表1】のとおりであり、以下款ごとに歳入状況を述べる。

表 9

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	22,154,251,000	22,308,304,073	20,756,317,961	13,803,477	1,538,182,635	93.7	93.0
2	22,401,977,000	22,327,040,006	20,656,866,122	7,704,547	1,662,469,337	92.2	92.5
増減	△247,726,000	△18,735,933	99,451,839	6,098,930	△124,286,702	1.5	0.5

## 第1款 市 税

収入済額 3,351,231,151 円は、歳入総額の 16.1%を占め、前年度に比べ 81,571,191 円の増であり、予算現額 3,303,059,000 円に対し 101.5%、調定額 3,544,866,820 円に対し 94.5%の収入率となっている。【表 10】

収入済額の主な内訳は、【表 13】のとおり市民税は 1,104,756,869 円で前年度に比べ 112,586,226 円 (11.3%) の増となっている。また、固定資産税は 1,606,528,521 円で前年度に比べ△36,139,053 円 (△2.2%) 減少している。軽自動車税は 114,833,362 円で前年度に比べ 1,183,501 円 (1.0%) の増となっている。また、市町村たばこ税は 181,954,499 円で前年度に比べ 14,489,017 円 (8.7%) の増となっている。鉱産税は 343,132,400 円で前年度に比べ△10,553,900 円 (△3.0%) の減となっている。

不納欠損額 12,898,197 円 (1,024 件) は、【表 11】のとおり個人市民税 1,108,248 円 (92 件)、法人市民税 0 円 (0 件)、固定資産税 10,934,149 円 (989 件) 及び軽自動車税 855,800 円 (123 件) で、前年度に比べ 6,799,490 円の増【表 10】となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと思われる。

収入未済額 180,737,472 円は、【表 12】のとおり個人市民税 21,486,734 円、法人市民税 1,002,700 円、固定資産税 152,201,288 円及び軽自動車税 6,046,750 円となっている。

徴収については、調定に対する収入率は 94.5%【表 10】で前年度に比べ 0.1 ポイント向上し、収入未済額も前年度より 8,628,081 円減少しており、口座振替やコンビニ収納の推進及び催告書発送並びに夜間催告業務等の努力の成果が見られる。

表 10

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	3,303,059,000	3,544,866,820	3,351,231,151	12,898,197	180,737,472	△48,172,151	101.5	94.5
2	3,247,321,000	3,465,124,220	3,269,659,960	6,098,707	189,365,553	△22,338,960	100.7	94.4
増減	55,738,000	79,742,600	81,571,191	6,799,490	△8,628,081	△25,833,191	0.8	0.1

表 11 不納欠損額

(単位：円・件)

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
不納欠損額	1,108,248	0	10,934,149	855,800	12,898,197
件数	92	0	989	123	1,204

表 12 税 目 別 徴 収 実 績

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		(不納欠損額) 収入未済額	
					対予算	対調定		
市	個人	現年分	816,532,000	831,819,454	824,734,594	101	99.1	(34,597) 7,050,263
		滞納分	6,599,000	22,358,397	6,848,275	103.8	30.6	(1,073,651) 14,436,471
		計	823,131,000	854,177,851	831,582,869	101	97.4	(1,108,248) 21,486,734
民	法人	現年分	258,487,000	272,913,400	272,755,100	105.5	99.9	(0) 158,300
		滞納分	454,000	1,263,300	418,900	92.3	33.2	(0) 844,400
		計	258,941,000	274,176,700	273,174,000	105.5	99.6	(0) 1,002,700
計		1,082,072,000	1,128,354,551	1,104,756,869	102.1	97.9	(1,108,248) 22,489,434	
固定資産税		現年分	1,522,920,000	1,554,674,400	1,535,838,712	100.8	98.8	(0) 18,835,688
		滞納分	14,059,000	158,964,858	14,665,109	104.3	9.2	(10,934,149) 133,365,600
		国有資産等 所在市町村 交付金	56,024,000	56,024,700	56,024,700	100.0	100.0	0
		計	1,593,003,000	1,769,663,958	1,606,528,521	100.8	90.8	(10,934,149) 152,201,288
軽自動車税		現年分	108,676,000	110,887,400	108,853,800	100.2	98.2	(0) 2,033,600
		滞納分	1,706,000	6,854,412	1,985,462	116.4	29.0	(855,800) 4,013,150
		環 境 性能割	3,904,000	3,994,100	3,994,100	102.3	100.0	0
		計	114,286,000	121,735,912	114,833,362	100.5	94.3	(855,800) 6,046,750
市 町 村 た ば こ 税		現年分	177,948,000	181,954,499	181,954,499	102.3	100.0	0
鉦 産 税		現年分	335,710,000	343,132,400	343,132,400	102.2	100.0	0
入 湯 税		現年分	40,000	25,500	25,500	63.8	100.0	0
合 計		現年分	3,280,241,000	3,355,425,853	3,327,313,405	101.4	99.2	(34,597) 28,077,851
		滞納分	22,818,000	189,440,967	23,917,746	104.8	12.6	(12,863,600) 152,659,621
		計	3,303,059,000	3,544,866,820	3,351,231,151	101.5	94.5	(12,898,197) 180,737,472

表 13 収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
市民税	個人	現年分	824,734,594	801,167,289	23,567,305	2.9
		滞納分	6,848,275	7,136,354	△288,079	△4.0
		計	831,582,869	808,303,643	23,279,226	2.9
	法人	現年分	272,755,100	183,817,000	88,938,100	48.4
		滞納分	418,900	50,000	368,900	737.8
		計	273,174,000	183,867,000	89,307,000	48.6
計		1,104,756,869	992,170,643	112,586,226	11.3	
固定資産税	現年分	1,535,838,712	1,567,083,467	△31,244,755	△2.0	
	滞納分	14,665,109	19,285,807	△4,620,698	△24.0	
	国有資産等所在 市町村交付金	56,024,700	56,298,300	△273,600	△0.5	
	計	1,606,528,521	1,642,667,574	△36,139,053	△2.2	
軽自動車税	現年分	108,853,800	107,789,300	1,064,500	1.0	
	滞納分	1,985,462	2,469,461	△483,999	△19.6	
	環境性能割	3,994,100	3,391,100	603,000	17.8	
	計	114,833,362	113,649,861	1,183,501	1.0	
市町村たばこ税	現年分	181,954,499	167,465,482	14,489,017	8.7	
鉱産税	現年分	343,132,400	353,686,300	△10,553,900	△3.0	
入湯税	現年分	25,500	20,100	5,400	26.9	
合計	現年分	3,327,313,405	3,240,718,338	86,595,067	2.7	
	滞納分	23,917,746	28,941,622	△5,023,876	△17.4	
	計	3,351,231,151	3,269,659,960	81,571,191	2.5	

## 第2款 地方譲与税

収入済額 190,512,000 円は、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に比べ 2,621,000 円の増であり、予算現額 180,500,000 円に対し 105.5%、調定額 190,512,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。【表 14】

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 40,150,000 円、自動車重量譲与税 114,797,000 円及び森林環境譲与税 35,565,000 円である。

表 14

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	180,500,000	190,512,000	190,512,000	△10,012,000	105.5	100.0
2	189,500,000	187,891,000	187,891,000	1,609,000	99.2	100.0
増減	△9,000,000	2,621,000	2,621,000	△11,621,000	6.3	0.0

### 第3款 利子割交付金

収入済額 1,298,000 円は、前年度に比べ 201,000 円の減であり、予算現額 2,000,000 円に対し 64.9%、調定額 1,298,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 15】

表 15

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	2,000,000	1,298,000	1,298,000	702,000	64.9	100.0
2	4,000,000	1,499,000	1,499,000	2,501,000	37.5	100.0
増減	△2,000,000	△201,000	△201,000	△1,799,000	27.4	0.0

### 第4款 配当割交付金

収入済額 5,393,000 円は、前年度に比べ 1,022,000 円の増であり、予算現額 4,300,000 円に対し 125.4%、調定額 5,393,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 16】

表 16

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	4,300,000	5,393,000	5,393,000	△1,093,000	125.4	100.0
2	4,300,000	4,371,000	4,371,000	△71,000	101.7	100.0
増減	0	1,022,000	1,022,000	△1,022,000	23.7	0.0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 7,474,000 円は、前年度に比べ 3,068,000 円の増であり、予算現額 4,000,000 円に対し 186.9%、調定額 7,474,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 17】

表 17

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	4,000,000	7,474,000	7,474,000	△3,474,000	186.9	100.0
2	4,000,000	4,406,000	4,406,000	△406,000	110.2	100.0
増減	0	3,068,000	3,068,000	△3,068,000	76.7	0.0



## 第6款 法人事業税交付金

令和2年度から新たに創設された交付金である。収入済額 40,150,000 円は、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 17,935,000 円の増であり、予算現額 32,635,000 円に対し 123.0%、調定額 40,150,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 18】

表 18

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	32,635,000	40,150,000	40,150,000	△7,515,000	123.0	100.0
2	23,700,000	22,215,000	22,215,000	1,485,000	93.7	100.0
増減	8,935,000	17,935,000	17,935,000	△9,000,000	29.3	0.0

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額 603,861,000 円は、歳入総額の 2.9%を占め、前年度に比べ 41,912,000 円の増であり、予算現額 568,800,000 円に対し 106.2%、調定額 603,861,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 19】

表 19

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	568,800,000	603,861,000	603,861,000	△35,061,000	106.2	100.0
2	471,000,000	561,949,000	561,949,000	△90,949,000	119.3	100.0
増減	97,800,000	41,912,000	41,912,000	55,888,000	△13.1	0.0

## 第8款 環境性能割交付金

令和元年 10 月 1 日、自動車取得税の廃止に伴い創設された交付金であり、収入済額は 8,866,000 円で、前年度に比べ 2,325,000 円の増であり、予算現額 15,000,000 円に対し 59.1%、調定額 8,866,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 20】

表 20

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	15,000,000	8,866,000	8,866,000	6,134,000	59.1	100.0
2	4,230,000	6,541,000	6,541,000	△2,311,000	154.6	100.0
増減	10,770,000	2,325,000	2,325,000	8,445,000	△95.5	0.0

## 第9款 地方特例交付金

収入済額 33,415,000 円は、歳入総額の 0.2% を占め、前年度に比べ 14,881,000 円の増であり、これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 15,860,000 円が交付されたためである。予算現額 26,555,000 円に対し 125.8%、調定額 33,415,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。【表 21】

表 21

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	26,555,000	33,415,000	33,415,000	△6,860,000	125.8	100.0
2	18,534,000	18,534,000	18,534,000	0	100.0	100.0
増減	8,021,000	14,881,000	14,881,000	△6,860,000	25.2	0.0

## 第10款 地方交付税

収入済額 6,378,329,000 円は、歳入総額の 30.7% を占め、前年度に比べ 452,939,000 円の増であり、予算現額 6,175,720,000 円に対し 103.0%、調定額 6,378,329,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。【表 22】

収入済額の内訳は、【表 23】のとおり普通交付税 5,475,720,000 円、特別交付税 902,609,000 円である。

当年度の普通交付税の算定においては、令和3年度において国の補正予算に基づく事業を地方団体が円滑に実施するための歳出項目「臨時経済対策費」、「地域デジタル社会推進費」等が追加されたことにより基準財政需要額が増となっている。また、市町村民税（法人税割・所得割）、固定資産税、地方消費税交付金等が減少したため、基準財政収入額も減となり普通交付税の増加につながっている。

表 22

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	6,175,720,000	6,378,329,000	6,378,329,000	△202,609,000	103.0	100.0
2	5,750,710,000	5,925,390,000	5,925,390,000	△174,680,000	103.0	100.0
増減	425,010,000	452,939,000	452,939,000	△27,929,000	0.3	0.0

表 23 地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	
普 通 交 付 税	基準財政需要額	算 出 額	8,592,510	8,247,408	345,102
		錯誤措置額	2,801	0	2,801
	計 (A)		8,595,311	8,247,408	347,903
	基準財政収入額	算 出 額	3,120,334	3,152,484	△32,150
		錯誤措置額	△743	0	△743
	計 (B)		3,119,591	3,152,484	△32,893
	交付基準額 (A) - (B)		5,475,720	5,094,924	380,796
	調 整 額		0	△4,214	4,214
	交付決定額		5,475,720	5,090,710	385,010
	特別交付税		902,609	834,680	67,929
震災復興特別交付税		0	0	0	
交付税額合計		6,378,329	5,925,390	452,939	

\* 基準財政需要額及び基準財政収入額は、一本算定に係る数値である。(令和2年度は合併算定替に係る数値)

### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額 3,152,000 円は、前年度に比べ 131,000 円の減であり、予算現額 2,800,000 円に対し 112.6%、調定額 3,152,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 24】

表 24

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	2,800,000	3,152,000	3,152,000	△352,000	112.6	100.0
2	2,800,000	3,283,000	3,283,000	△483,000	117.3	100.0
増減	0	△131,000	△131,000	131,000	△4.7	0.0

## 第12款 分担金及び負担金

収入済額 63,630,104 円は、歳入総額の 0.3% を占め、前年度に比べ 28,936,876 円の減であり、予算現額 50,123,000 円に対し 126.9% 調定額 67,854,744 円に対し 93.8% の収入率となっている。【表 25】

なお、収入済額の主な内訳は、農林水産業費分担金 1,375,752 円、民生費負担金 59,706,162 円などである。

不納欠損額 269,500 円は児童福祉費負担金（過年度保育料）の滞納繰越分であり法令等の規定に基づくやむを得ないものと認める。

収入未済額 3,955,140 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金 113,700 円、児童福祉費負担金 3,841,440 円）である。未収金の徴収においては、民生費負担金の児童福祉費負担金が課題であり、前年度より減少しているものの、引き続き保護者等への適正な納入の指導などの対策を講じ、収入未済額の解消に努力されるよう望む。

表 25

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	50,123,000	67,854,744	63,630,104	269,500	3,955,140	△13,507,104	126.9	93.8
2	95,367,000	100,041,540	92,566,980	1,605,840	5,868,720	2,800,020	97.1	92.5
増減	△45,244,000	△32,186,796	△28,936,876	△1,336,340	△1,913,580	△16,307,124	29.8	1.3

## 第13款 使用料及び手数料

収入済額 192,423,516 円は、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に比べ 5,704,315 円の減であり、予算現額 192,231,000 円に対し 100.1%、調定額 269,670,791 円に対し 71.4% の収入率となっている。【表 26】

なお、収入済額の主な内訳は、使用料【表 27】が民生使用料 19,337,920 円、衛生使用料 4,786,790 円、土木使用料 93,975,219 円、教育使用料 6,013,038 円などである。

手数料【表 28】は総務手数料 17,000,450 円、衛生手数料 45,647,280 円などである。

収入未済額 77,247,275 円は、土木使用料（住宅使用料）である。

未収金の徴収については、負担の公平を期するため、未納の原因究明や滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努め、収入未済額の減少になお一層の努力を望む。

表 26

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	192,231,000	269,670,791	192,423,516	0	77,247,275	△192,516	100.1	71.4
2	204,797,000	278,012,506	198,127,831	0	79,884,675	6,669,169	96.7	71.3
増減	△12,566,000	△8,341,715	△5,704,315	0	△2,637,400	△6,861,685	3.4	0.1

表 27 使用料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務使用料	総務管理使用料	569,890	599,430	△29,540	△4.9
民生使用料	民生使用料	19,337,920	12,235,560	7,102,360	58.0
衛生使用料	衛生使用料	4,786,790	4,628,976	157,814	3.4
農林水産使用料	農林施設使用料	2,465,539	2,494,400	△28,861	△1.2
商工使用料	観光施設使用料	1,637,520	2,333,190	△695,670	△29.8
土木使用料	道路橋りょう使用料	11,342,070	10,731,730	610,340	5.7
	公園使用料	1,280,749	1,248,170	32,579	2.6
	住宅使用料	81,352,400	93,499,000	△12,146,600	△13.0
	小 計	93,975,219	105,478,900	△11,503,681	△10.9
教育使用料	小学校使用料	136,000	135,000	1,000	0.7
	中学校使用料	45,000	45,000	0	0.0
	社会教育使用料	2,504,888	2,446,505	58,383	2.4
	保健体育使用料	3,279,150	3,227,300	51,850	1.6
	教職員住宅使用料	48,000	48,000	0	0.0
	小 計	6,013,038	5,901,805	111,233	1.9
合 計		128,785,916	133,672,261	△4,886,345	△3.7

表 28 手数料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務手数料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	17,000,450	17,042,600	△42,150	△0.2
民生手数料	保育料督促手数料	15,400	27,400	△12,000	△43.8
衛生 手 数 料	衛生手数料	893,900	960,100	△66,200	△6.9
	清掃手数料	44,753,380	45,772,340	△1,018,960	△2.2
	小 計	45,647,280	46,732,440	△1,085,160	△2.3
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	275,500	335,800	△60,300	△18.0
土木手数料	屋外広告物許可、督促手数料	698,970	317,330	381,640	120.3
合 計		63,637,600	64,455,570	△817,970	△1.3

## 第14款 国庫支出金

収入済額 4,097,051,874 円は、歳入総額の 19.7%を占め、前年度に比べ 1,220,179,778 円の減であり、予算現額 4,972,176,000 円に対し 82.4%、調定額 4,653,224,474 円に対し 88.0%の収入率となっている。【表 29】

収入済額が減少している主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び公共土木施設災害復旧費負担金が増えたものの、前年度に実施した特別定額給付金給付事業費が大きかったことによる。

収入未済額は 556,172,600 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費の一部財源である。

表 29

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
3	4,972,176,000	4,653,224,474	4,097,051,874	556,172,600	875,124,126	82.4	88.0
2	6,009,421,000	5,964,351,652	5,317,231,652	647,120,000	692,189,348	88.5	89.2
増減	△1,037,245,000	△1,311,127,178	△1,220,179,778	△90,947,400	182,934,778	△6.1	△1.2

## 第15款 県支出金

収入済額 1,858,814,520 円は、歳入総額の 9.0%を占め、前年度に比べ 209,506,667 円の増であり、予算現額 2,276,496,000 円に対し 81.7%、調定額 2,120,555,520 円に対し 87.7%の収入率となっている。【表 30】

収入済額が増加している主な要因は、農林水産施設災害復旧事業費によるものである。

収入未済額は 261,741,000 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費の一部財源である。

表 30

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
3	2,276,496,000	2,120,555,520	1,858,814,520	261,741,000	417,681,480	81.7	87.7
2	2,205,942,000	1,929,356,853	1,649,307,853	280,049,000	556,634,147	74.8	85.5
増減	70,554,000	191,198,667	209,506,667	△18,308,000	△138,952,667	6.9	2.2

## 第16款 財産収入

収入済額 75,858,879 円は、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に比べ 37,878,924 円の増であり、予算現額 70,346,000 円に対し 107.8%、調定額 75,858,879 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 31】

収入済額が増加している主な要因は、立木処分による収入増によるものであり、その内訳は、財産貸付収入 19,473,639 円、利子及び配当金 11,570,782 円、不動産売払収入 44,814,458 円（うち立木処分 39,844,487 円）である。

表 31

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	70,346,000	75,858,879	75,858,879	0	0	△5,512,879	107.8	100.0
2	39,205,000	37,979,955	37,979,955	0	0	1,225,045	96.9	100.0
増減	31,141,000	37,878,924	37,878,924	0	0	△6,737,924	10.9	0.0

## 第17款 寄附金

収入済額 519,868,606 円は、歳入総額の 2.5%を占め、前年度に比べ 84,556,146 円の増であり、予算現額 548,336,000 円に対し 94.8%、調定額 519,868,606 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 32】

収入済額が増加している主な要因は、ふるさと応援寄附金の収入の増によるものであり、その主な内訳は、一般寄附金 12,847,537 円、衛生費寄附金 20,626,376 円、教育費寄附金 10,140,000 円、ふるさと応援寄附金 471,766,730 円などである。

表 32

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	548,336,000	519,868,606	519,868,606	28,467,394	94.8	100.0
2	452,150,000	435,312,460	435,312,460	16,837,540	96.3	100.0
増減	96,186,000	84,556,146	84,556,146	11,629,854	△1.5	0.0

## 第18款 繰入金

収入済額 31,416,828 円は、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 798,279,376 円の減であり、予算現額 67,325,000 円に対し 46.2%、調定額 31,416,828 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 33】

収入済額が減少している主な要因は、前年度に比べて財政調整基金、地域福祉基金及び特定公有財産取得基金の繰入れをしなかったことによるものである。

収入済額の主な基金繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金 6,400,004 円、海音寺潮五郎基金繰入金 3,007,000 円、伊佐市立小・中学校未来の教室基金繰入金 10,873,400 円及び肉用牛特別導入基金繰入金 8,000,000 円などである。

表 33

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	67,325,000	31,416,828	31,416,828	35,908,172	46.2	100.0
2	838,290,000	829,696,204	829,696,204	8,593,796	99.0	100.0
増減	△770,965,000	△798,279,376	△798,279,376	27,314,376	△52.3	0.0

## 第19款 繰越金

収入済額 1,613,728,271 円は、歳入総額の 7.8%を占め、前年度に比べ 709,198,472 円の増であり、予算現額 1,613,728,000 円に対し 100.0%、調定額 1,613,728,271 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 34】

表 34

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	1,613,728,000	1,613,728,271	1,613,728,271	△271	100.0	100.0
2	904,530,000	904,529,799	904,529,799	201	100.0	100.0
増減	709,198,000	709,198,472	709,198,472	△472	0.0	0.0



## 第20款 諸 収 入

収入済額 165,444,212 円は、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 11,972,216 円の減であり、予算現額 154,321,000 円に対し 107.2%、調定額 624,409,140 円に対し 26.5%の収入率となっている。【表 35】

収入済額の主な内訳は、延滞金 2,812,108 円、貸付金元利収入 14,012,178 円、雑入 145,772,578 円（市町村振興宝くじ配分金 5,434,523 円、子ども発達支援センター事業 40,778,590 円、畜産基盤再編総合整備事業負担金 29,010,000 円等）などである。

収入未済額 458,329,148 円は、住宅新築資金等貸付金回収金 450,896,210 円、生活保護法第 63 条・第 78 条返還金（滞納分含む）7,138,942 円などである。徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し、収入未済額の解消に努められるよう要望する。

表 35

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	154,321,000	624,409,140	165,444,212	635,780	458,329,148	△11,123,212	107.2	26.5
2	174,101,000	637,597,817	177,416,428	0	460,181,389	△3,315,428	101.9	27.8
増減	△19,780,000	△13,188,677	△11,972,216	635,780	△1,852,241	△7,807,784	5.3	△1.3

## 第21款 市 債

収入済額 1,514,400,000 円は、歳入総額の 7.3%を占め、前年度に比べ 505,442,000 円の増であり、予算現額 1,893,800,000 円に対し 80.0%、調定額 1,514,400,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 36】

収入済額が増加している主な要因は、民生債（まごし温泉繰越分）と災害復旧費等によるものであり、主な内訳は、民生債 425,700,000 円、土木債 311,700,000 円、消防債 111,000,000 円及び臨時財政対策債 317,100,000 円などである。

なお、予算現額に対する収入済額との差額 379,400,000 円は、翌年度に繰り越された繰越明許費のうち、市債となるべき未収入特定財源 278,100,000 円などである。

表 36

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	1,893,800,000	1,514,400,000	1,514,400,000	379,400,000	80.0	100.0
2	1,758,079,000	1,008,958,000	1,008,958,000	749,121,000	57.4	100.0
増減	135,721,000	505,442,000	505,442,000	△369,721,000	22.6	0.0

## (2) 歳出について

一般会計の歳出の状況は【表 37】のとおりである。

予算現額 22,154,251,000 円に対し、支出済額 19,056,937,778 円で、執行率は 86.0%となり、決算額を前年度と比較すると 13,799,927 円の増となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 63 件及び同規則第 16 条の予備費の充用が 4 件執行されている。いずれの執行も適正に処理されている。

翌年度への繰越額は、繰越明許費 1,533,735,000 円及び本年度は令和 2 年度 7 月豪雨の被災地が令和 3 年度も再度被災したため、年度内完成が困難となり「農地・農業用施設災害復旧事業」の 1,981,000 円が事故繰越しとなり合計 1,535,716,000 円の繰越しとなった。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は、46 ページの【付表 1】のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

表 37

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
3	22,154,251,000	19,056,937,778	0	1,533,735,000	1,981,000	1,561,597,222	86.0
2	22,401,977,000	19,043,137,851	430,000	2,596,282,000	0	762,127,149	85.0
増減	△247,726,000	13,799,927	△430,000	△1,062,547,000	1,981,000	799,470,073	1.0

### 第 1 款 議 会 費

予算現額 128,006,000 円に対して、支出済額 125,131,577 円となり、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に比べ 277,485 円の増である。予算執行率は 97.8%となっている。【表 38】

支出済額の主なものは、議員報酬 52,740,000 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 3,833,016 円などである。

表 38

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	128,006,000	125,131,577	0	2,874,423	97.8
2	126,219,000	124,854,092	0	1,364,908	98.9
増減	1,787,000	277,485	0	1,509,515	△1.1

## 第2款 総務費

予算現額 3,029,161,000 円に対して、支出済額 2,617,832,671 円となり、歳出総額の 13.7%を占め、前年度に比べ 1,929,072,071 円の減である。予算執行率は 86.4%となっている。【表 39】支出済額が減少している要因は、前年度の特別定額給付金給付事業が大きかったことによる。

なお、翌年度への繰越明許費 10,803,000 円は、交通安全施設整備事業 6,092,000 円、菱刈庁舎管理事業 2,000,000 円などである。

不用額 400,525,329 円の主なものは、「新庁舎建設事業」の基本設計見直しに伴い、委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金などが不用となったためである。

また、令和元年度から開始した「新庁舎建設検討事業」に係る継続費は、令和3年度までとする変更契約を行ったため通次繰越は無くなっている。

表 39

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費		
3	3,029,161,000	2,617,832,671	0	10,803,000	400,525,329	86.4
2	5,349,349,000	4,546,904,742	430,000	731,112,000	70,902,258	85.0
増減	△2,320,188,000	△1,929,072,071	△430,000	△720,309,000	329,623,071	1.4

## 第3款 民生費

予算現額 7,805,604,000 円に対して、支出済額 7,206,590,502 円となり、歳出総額の 37.8%を占め、前年度に比べ 1,021,363,085 円の増である。予算執行率は 92.3%となっている。【表 40】

支出済額が増加している要因は、生活保護扶助事業が減少したものの、前年度から繰り越した総合保健センター（まごし温泉）建設、新型コロナ対策・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業及び新型コロナ対策・子育て世帯への臨時特別給付金支援事業が増加したためである。

なお、翌年度への繰越明許費 98,001,000 円は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 76,044,000 円、私立保育園運営支援事業 20,267,000 円などである。

不用額 501,012,498 円の主なものは、新型コロナ対策・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業、生活困窮者の自立支援生活保護扶助事業、新型コロナ対策・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの不用分である。

表 40

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費			
3	7,805,604,000	7,206,590,502	98,001,000		501,012,498	92.3
2	6,912,890,000	6,185,227,417	467,930,000		259,732,583	89.5
増減	892,714,000	1,021,363,085	△369,929,000		214,279,915	2.8

#### 第4款 衛生費

予算現額 1,618,235,000 円に対して、支出済額 1,321,976,181 円となり、歳出総額の 6.9%を占め、前年度に比べ 1,787,036 円の増である。予算執行率は 81.7%となっている。【表 41】

なお、翌年度への繰越明許費 191,406,000 円は、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策事業 21,620,000 円、布計鉱山鉱害防止事業 169,786,000 円である。

不用額 104,852,819 円の主なものは、予防費の委託料 57,877,524 円、清掃総務費の負担金補助及び交付金 8,282,816 円などの不用分である。

表 41

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
3	1,618,235,000	1,321,976,181	191,406,000	104,852,819	81.7
2	1,401,375,000	1,320,189,145	10,345,000	70,840,855	94.2
増減	216,860,000	1,787,036	181,061,000	34,011,964	△12.5

#### 第5款 労働費

予算現額 7,050,000 円に対して、支出済額 7,050,000 円で、前年度より 1,250,000 円の減であり、その要因は高齢者活用・現役世代サポート事業分である。予算執行率は 100.0%となっている。【表 42】

表 42

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,050,000	7,050,000	0	0	100.0
2	8,300,000	8,300,000	0	0	100.0
増減	△1,250,000	△1,250,000	0	0	0.0

## 第6款 農林水産業費

予算現額 1,188,161,000 円に対して、支出済額 1,118,355,865 円となり、歳出総額の 5.9%を占め、前年度に比べ 128,684,873 円の減である。予算執行率は 94.1%となっている。【表 43】

支出済額が前年度に比べて減少している要因は、前年度の産地パワーアップ事業補助金、硫黄山関連対策事業、高性能林業機械等の整備補助金が大きかったためである。

なお、翌年度への繰越明許費 29,600,000 円は、農道維持管理事業 10,000,000 円、林道費一般 14,600,000 円などである。

不用額 40,205,135 円の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 11,886,023 円、農道整備事業費の農道維持管理事業工事請負費 5,875,000 円などの不用分である。

表 43

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
3	1,188,161,000	1,118,355,865	29,600,000	40,205,135	94.1
2	1,335,055,000	1,247,040,743	54,352,000	33,662,257	93.4
増減	△146,894,000	△128,684,873	△24,752,000	6,542,878	0.7

## 第7款 商工費

予算現額 919,477,000 円に対して、支出済額 819,419,823 円となり、歳出総額の 4.3%を占め、前年度に比べ 268,933,590 円の増である。予算執行率は 89.1%となっている。【表 44】

支出済額が前年度に比べて増加している要因は、ふるさと納税基金積立金である。

なお、翌年度への繰越明許費 36,558,000 円は、都市公園長寿命化事業 35,500,000 円、夢さくら館運営事業 1,058,000 円である。

不用額 63,499,177 円の主なものは、商工総務費の補助金（新型コロナ対策・伊佐市事業継続支援事業補助金）10,245,000 円、特産品振興費の報償費（ふるさと納税返戻品）29,624,680 円などの不用分である。

表 44

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
3	919,477,000	819,419,823	36,558,000	63,499,177	89.1
2	737,079,000	550,486,233	147,780,000	38,812,767	74.7
増減	182,398,000	268,933,590	△111,222,000	24,686,410	14.4

## 第8款 土 木 費

予算現額 1,201,771,000 円に対して、支出済額 862,830,798 円となり、歳出総額の 4.5%を占め、前年度に比べ 155,035,203 円の増である。予算執行率は 71.8%となっている。【表 45】

支出済額が増加している要因は、橋梁長寿命化修繕事業、新型コロナ対策・観光施設等感染予防対策事業（十曾キャンプ場）である。

なお、翌年度への繰越明許費 280,913,000 円は、浸水対策道路整備事業 74,700,000 円、過疎債・路線整備事業 112,657,000 円などである。

不用額 58,027,202 円の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 11,702,791 円、橋りょう新設改良費の工事請負費 28,214,000 円などの不用分である。

表 45

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
3	1,201,771,000	862,830,798	280,913,000	58,027,202	71.8
2	1,107,488,000	707,795,595	356,980,000	42,712,405	63.9
増減	94,283,000	155,035,203	△76,067,000	15,314,797	7.9

## 第9款 消 防 費

予算現額 789,953,000 円に対して、支出済額 769,445,714 円となり、歳出総額の 4.0%を占め、前年度に比べ 27,488,984 円の増である。予算執行率は 97.4%となっている。【表 46】

不用額 20,507,286 円の主なものは、消防費の工事請負費（農村情報連絡施設整備事業など）9,474,000 円及び旅費（消防団出動費用弁償）7,333,520 円などの不用分である。

表 46

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
3	789,953,000	769,445,714	0	20,507,286	97.4
2	882,431,000	741,956,730	124,652,000	15,822,270	84.1
増減	△92,478,000	27,488,984	△124,652,000	4,685,016	13.3

## 第10款 教育費

予算現額 1,303,561,000 円に対して、支出済額 1,244,771,781 円となり、歳出総額の 6.5% を占め、前年度に比べ 183,150,720 円の減である。予算執行率は 95.5% となっている。【表 47】 支出済額が前年度に比べて減少している要因は、前年度実施の小学校大規模改修（空調設備設置）事業、児童生徒 1 人 1 台端末の整備事業である。

なお、翌年度への繰越明許費 9,980,000 円は、小学校費の小学校小規模改修事業である。

不用額 48,809,219 円の主なものは、教育振興費のフューチャースクール推進事業備品購入費 2,911,000 円や小学校小規模改修事業 4,541,640 円及び学校管理費の学校教育の充実小学校事業（光熱水費）3,120,286 円などの不用分である。

表 47

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費			
3	1,303,561,000	1,244,771,781	9,980,000		48,809,219	95.5
2	1,581,948,000	1,427,922,501	64,394,000		89,631,499	90.3
増減	△278,387,000	△183,150,720	△54,414,000		△40,822,280	5.2

## 第11款 災害復旧費

予算現額 2,233,167,000 円に対して、支出済額 1,061,641,442 円となり、歳出総額の 5.6% を占め、前年度に比べ 736,151,858 円の増である。予算執行率は 47.5% となっている。【表 48】

支出済額が前年度に比べて増加している要因は、農地・農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業などである。

なお、翌年度への繰越明許費 876,474,000 円は、農地・農業用施設災害復旧事業（市単独含む）391,064,000 円、公共土木施設災害復旧事業（市単独含む）417,000,000 円及び公園施設災害復旧事業 20,410,000 円である。

また、本年度は令和 2 年度 7 月豪雨の被災地が令和 3 年度も再度被災したため、年度内完成が困難となり「農地・農業用施設災害復旧事業」の 1,981,000 円を事故繰越しとして繰り越している。

不用額 293,070,558 円の主なものは、農林施設災害復旧費（工事請負費繰越し分含む）168,024,770 円及び委託料 45,836,268 円、土木災害復旧費（工事請負費繰越し分含む）68,487,357 円及び委託料 2,554,455 円などの不用分である。

表 48

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
3	2,233,167,000	1,061,641,442	876,474,000	1,981,000	293,070,558	47.5
2	1,080,231,000	325,489,584	638,737,000	0	116,004,416	30.1
増減	1,152,936,000	736,151,858	237,737,000	1,981,000	177,066,142	17.4

## 第12款 公債費

予算現額 1,902,145,000 円に対して、支出済額 1,901,891,424 円となり、歳出総額の 10.0% を占め、前年度に比べ 44,920,355 円の増である。予算執行率は 100.0% となっている。【表 49】  
支出済額の内訳は、元金 1,863,500,775 円、利子 38,390,649 円である。

なお、市債借入は 1,514,400,000 円で、当年度末における未償還元金は 349,100,775 円減の 14,969,945,254 円となっている。

表 49

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,902,145,000	1,901,891,424	0	253,576	100.0
2	1,857,384,000	1,856,971,069	0	412,931	100.0
増減	44,761,000	44,920,355	0	△159,355	0.0

## 第13款 予備費

当初予算額 30,000,000 円に対し、充用額は 2,040,000 円であり、予算現額は 27,960,000 円となっている。【表 50】

緊急を要する経費として、新型コロナウイルス感染症PCR検査経費、災害復旧工事に係る光ファイバ伝送路ケーブル張替委託、鳥インフルエンザ対策経費、災害勤務やコロナ換気による電力使用量の増加と燃料費調整額の高騰による菱刈庁舎電気料不足分の対応の4件に充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

表 50

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
3	30,000,000	2,040,000	27,960,000
2	30,000,000	7,772,000	22,228,000
増減	0	△5,732,000	5,732,000



### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算の概要

当初予算額は 3,757,000,000 円で、補正予算において 270,401,000 円が増額され、予算現額は 4,027,401,000 円となり、前年度に比べ 60,839,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,901,226,907 円、歳出 3,858,444,046 円で歳入歳出差引 42,782,861 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 41,800,000 円を差し引くと実質収支は 982,861 円の黒字決算となっている。

今後も国民健康保険制度の安定的な事業運営を望む。

決算の状況は【表 51】のとおりである。

表 51

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
3	4,027,401,000	3,901,226,907	3,858,444,046	42,782,861	41,800,000	982,861	96.9	95.8
2	3,966,562,000	3,793,318,008	3,791,410,247	1,907,761	0	1,907,761	95.6	95.6
増減	60,839,000	107,908,899	67,033,799	40,875,100	41,800,000	△924,900	1.3	0.2

##### イ 歳入について

予算現額 4,027,401,000 円に対し、調定額 4,003,951,990 円、収入済額 3,901,226,907 円で、収入率は対予算 96.9%、対調定 97.4%である。収入済額は前年度に比べ 107,908,899 円の増となっている。【表 52】この要因としては、保険給付に必要な費用である県支出金が増加したためである。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 489,717,027 円で収入済額の 12.6%を占め、前年度に比べ 43,754,633 円の減となっている。これは、被保険者の数が減少していること及びその所得が減少したことが要因である。

保険給付に必要な県支出金 2,989,841,837 円（普通交付金 2,872,292,837 円、特別交付金 117,549,000 円）は前年度に比べ 191,807,059 円の増となっている。これは前年度の保険給付費が増加したことが要因である。

繰入金 408,756,502 円は、全て一般会計繰入金（うち法定外繰入金 10,000,000 円）であり、令和 3 年度の基金繰入金はなかった。前年度に比べ 39,711,295 円の減となっている。

繰越金は 1,907,761 円で前年度に比べ 306,575 円の増となっている。

国庫支出金 859,000 円は新型コロナウイルス感染症に対応する災害等臨時特例補助金である。

不納欠損額 7,079,472 円は、前年度に比べ 1,082,982 円の増となっている。内訳として国民健康保険税の時効 5,601,872 円（338 件）、執行停止即時 39,300 円（6 件）、執行停止時効 1,438,300 円（230 件）となっている。なお、これらは法令等の規定に基づくものであり、不納欠損処分はやむを得ないものと認める。

収入未済額 95,645,611 円の内訳は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 95,066,580 円（うち現年課税分 28,295,730 円）、退職被保険者等国民健康保険税 579,031 円であるが、収入未済額は前年度に比べ 4,276,089 円減少しており、収納向上に努力していることは評価できる。今後とも税の公平負担に鑑み、収納向上に対する取組みを強化し財源確保に努めることを望む。款別収入済額の状況は【表 53】のとおりである。

表 52

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	4,027,401,000	4,003,951,990	3,901,226,907	7,079,472	95,645,611	96.9	97.4
2	3,966,562,000	3,899,236,198	3,793,318,008	5,996,490	99,921,700	95.6	97.3
増減	60,839,000	104,715,792	107,908,899	1,082,982	△4,276,089	1.3	0.1

表 53

(単位：円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	489,717,027	12.6	533,471,660	14.1	△43,754,633	△8.2
使用料及び手数料	402,466	0.0	512,900	0.0	△110,434	△21.5
県支出金	2,989,841,837	76.6	2,798,034,778	73.8	191,807,059	6.9
財産収入	0	0.0	7,592	0.0	△7,592	皆減
繰入金	408,756,502	10.6	448,467,797	11.8	△39,711,295	△8.9
繰越金	1,907,761	0.0	1,601,186	0.0	306,575	19.1
諸収入	9,742,314	0.2	8,985,095	0.2	757,219	8.4
国庫支出金	859,000	0.0	2,237,000	0.1	△1,378,000	△61.6
計	3,901,226,907	100.0	3,793,318,008	100.0	107,908,899	2.8

## ウ 歳出について

予算現額 4,027,401,000 円に対し、支出済額は 3,858,444,046 円で、執行率は 95.8%となり 127,156,954 円（うち保険給付費 123,558,785 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 67,033,799 円の増となっている。【表 54】なお、翌年度への繰越明許費 41,800,000 円は国保事務処理標準システム導入事業である。

保険給付費の支出済額は 2,874,671,215 円で支出総額の 74.5%を占め、前年度に比べ 164,749,349 円の増となっている。被保険者数は年々減少しているが、療養給付費、療養費、高額療養費に係る件数が前年度より増加している。これは前年度と比較し入院に要する費用が増加していることが要因の一つと思われる。また、保健事業費が前年度と比較して 13,162,086 円増加したことはコロナ禍により中止となっていた特定健康診査の集団健診及び特定保健指導が再開したためである。

その他支出済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金 858,738,185 円、諸支出金（前年度特別交付金の交付額確定に伴う返還金等）9,464,098 円などである。なお、伊佐市国民健康保険基金の年度末残高は 176,094 円である。

款別支出済額の状況は【表 55】のとおりである。

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の状況は【表 56】のとおりである。

表 54

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
3	4,027,401,000	3,858,444,046	41,800,000	127,156,954	95.8
2	3,966,562,000	3,791,410,247	0	175,151,753	95.6
増減	60,839,000	67,033,799	41,800,000	△47,994,799	0.2

表 55

(単位：円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	86,552,922	2.2	87,469,799	2.3	△916,877	△1.0
保険給付費	2,874,671,215	74.5	2,709,921,866	71.5	164,749,349	6.1
国民健康保険事業費納付金	858,738,185	22.3	943,970,167	24.9	△85,231,982	△9.0
共同事業拠出金	53	0.0	315	0.0	△262	△83.2
保健事業費	28,943,601	0.8	15,781,515	0.4	13,162,086	83.4
公債費	73,972	0.0	0	0.0	73,972	皆増
諸支出金	9,464,098	0.2	34,258,993	0.9	△24,794,895	△72.4
基金費	0	0.0	7,592	0.0	△7,592	皆減
計	3,858,444,046	100.0	3,791,410,247	100.0	67,033,799	1.8

表 56

(単位：円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度		増 減		
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	一 般	2,435,031,949	84.7	2,309,189,479	85.2	125,842,470	5.4
		療 養 給 付 費	退 職	0	0.0	0	0.0	0	—
		療 養 費	一 般	10,642,419	0.4	9,550,850	0.4	1,091,569	11.4
			退 職	0	0.0	0	0.0	0	—
		審査支払手数料		6,656,377	0.2	6,632,010	0.2	24,367	0.4
		計		2,452,330,745	85.3	2,325,372,339	85.8	126,958,406	5.5
	高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	一 般	415,210,741	14.5	376,950,700	13.9	38,260,041	10.1
			退 職	0	0.0	0	0.0	0	—
		高 額 介 護 合 算	一 般	188,502	0.0	90,701	0.0	97,801	107.8
			退 職	0	0.0	0	0.0	0	—
		一般外来年間合算		334,707	0.0	585,186	0.0	△250,479	△42.8
		計		415,733,950	14.5	377,626,587	13.9	38,107,363	10.1
	出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金		5,444,000	0.2	5,880,000	0.3	△436,000	△7.4
		審査支払手数料		2,520	0.0	2,940	0.0	△420	△14.3
		計		5,446,520	0.2	5,882,940	0.3	△436,420	△7.4
	葬 祭 費		1,160,000	0.0	1,040,000	0.0	120,000	11.5	
	移 送 費	一 般		0	0.0	0	0.0	0	—
		退 職		0	0.0	0	0.0	0	—
		計		0	0.0	0	0.0	0	—
	傷 病 手 当 金		0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計		2,874,671,215	100.0	2,709,921,866	100.0	164,749,349	6.1		
国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般	648,188,384	75.5	731,124,130	77.5	△82,935,746	△11.3	
		退 職	642,068	0.1	1,019,439	0.1	△377,371	△37.0	
		計	648,830,452	75.6	732,143,569	77.6	△83,313,117	△11.4	
	後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	一 般	159,996,177	18.6	155,541,814	16.5	4,454,363	2.9	
		退 職	190,935	0.0	308,741	0.0	△117,806	△38.2	
		計	160,187,112	18.6	155,850,555	16.5	4,336,557	2.8	
	介 護 納 付 金 分		49,720,621	5.8	55,976,043	5.9	△6,255,422	△11.2	
	合 計		858,738,185	100.0	943,970,167	100.0	△85,231,982	△9.0	

## (2) 介護保険事業特別会計

### ア 決算の概要

当初予算額は 3,147,400,000 円で、補正予算において 67,235,000 円を減額し、予算現額は 3,080,165,000 円となり、前年度に比べ 60,269,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,063,365,174 円、歳出 2,993,576,658 円で歳入歳出差引額 69,788,516 円の黒字となっている。

決算の状況は【表 57】のとおりである。

表 57

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
3	3,080,165,000	3,063,365,174	2,993,576,658	69,788,516	0	69,788,516	99.5	97.2
2	3,140,434,000	3,059,836,085	3,003,162,903	56,673,182	0	56,673,182	97.4	95.6
増減	△60,269,000	3,529,089	△9,586,245	13,115,334	0	13,115,334	2.1	1.6

### イ 歳入について

予算現額 3,080,165,000 円に対し、調定額 3,070,636,984 円、収入済額は 3,063,365,174 円で、収入率は対予算 99.5%、対調定 99.8%である。収入済額は前年度に比べ 3,529,089 円の増となっている。【表 58】これは保険料、支払基金交付金、県支出金は減少したが、国庫支出金、繰入金、繰越金が増加したためである。

収入済額の内訳は、保険料の第1号被保険者保険料が 480,174,353 円(特別徴収額 448,062,530 円、普通徴収額 32,111,823 円)、国庫支出金 834,664,475 円、支払基金交付金 742,471,333 円、県支出金 430,434,056 円、一般会計繰入金 517,315,424 円、前年度繰越金 56,673,182 円、諸収入 1,460,461 円などである。なお、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、介護給付費負担金や地域支援事業交付金などが主なものであり、次年度において交付額が確定され返納又は追加交付されることになる。

不納欠損額 1,032,320 円(滞納繰越分普通徴収保険料)は、介護保険法第 200 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

令和 3 年度の収入未済額 6,239,490 円は全て保険料に係る額であり、昨年度の保険料に係る収入未済額 6,765,193 円より 525,703 円減少しているため、収納向上に努力していることは評価できる。被保険者への指導など徴収方策等について十分検討し、引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。

款別収入済額の状況は【表 59】のとおりである。

表 58

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,080,165,000	3,070,636,984	3,063,365,174	1,032,320	6,239,490	99.5	99.8
2	3,140,434,000	3,068,878,090	3,059,836,085	1,167,095	7,874,910	97.4	99.7
増減	△60,269,000	1,758,894	3,529,089	△134,775	△1,635,420	2.1	0.1

表 59

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	480,174,353	15.7	481,847,147	15.8	△1,672,794	△0.3
分担金及び負担金	4,500	0.0	21,300	0.0	△16,800	△78.9
使用料及び手数料	67,800	0.0	67,700	0.0	100	0.1
国 庫 支 出 金	834,664,475	27.2	825,320,740	27.0	9,343,735	1.1
支 払 基 金 交 付 金	742,471,333	24.2	750,530,000	24.5	△8,058,667	△1.1
県 支 出 金	430,434,056	14.1	443,752,510	14.5	△13,318,454	△3.0
財 産 収 入	99,590	0.0	92,785	0.0	6,805	7.3
繰 入 金	517,315,424	16.9	514,067,720	16.8	3,247,704	0.6
繰 越 金	56,673,182	1.8	42,969,723	1.4	13,703,459	31.9
諸 収 入	1,460,461	0.1	1,166,460	0.0	294,001	25.2
計	3,063,365,174	100.0	3,059,836,085	100.0	3,529,089	0.1

### ウ 歳出について

予算現額 3,080,165,000 円に対し、支出済額は 2,993,576,658 円で、執行率は 97.2%となり 86,588,342 円（うち保険給付費 72,377,408 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 9,586,245 円の減となっている。【表 60】

保険給付費の支出済額は 2,670,312,592 円で支出済総額の 89.2%を占め、前年度に比べ 34,594,655 円の減となっている。【表 61】この要因としては、介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の減並びに高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費の減少が主な要因である。

基金費 28,450,000 円は余剰金の 2分の 1 以上と基金利子を積み立てるもので、前年度より 6,857,000 円の増となっている。伊佐市介護保険基金の年度末残高は、403,597,946 円である。款別支出済額の状況は【表 61】のとおりである。

保険給付費の支出済額の状況は【表 62】のとおりである。

表 60

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	3,080,165,000	2,993,576,658	86,588,342	97.2
2	3,140,434,000	3,003,162,903	137,271,097	95.6
増減	△60,269,000	△9,586,245	△50,682,755	1.6

表 61

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	110,650,292	3.7	104,413,003	3.5	6,237,289	6.0
保 険 給 付 費	2,670,312,592	89.2	2,704,907,247	90.1	△34,594,655	△1.3
地域支援事業費	105,253,473	3.5	103,036,680	3.4	2,216,793	2.2
保健福祉事業費	21,801,578	0.7	24,291,295	0.8	△2,489,717	△10.2
基 金 費	28,450,000	1.0	21,593,000	0.7	6,857,000	31.8
諸 支 出 金	57,108,723	1.9	44,921,678	1.5	12,187,045	27.1
計	2,993,576,658	100.0	3,003,162,903	100.0	△9,586,245	△0.3

表 62 (保険給付費)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率	
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス給付費	415,897,586	15.6	401,113,660	14.8	14,783,926	3.7
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護サービス給付費	630,745,046	23.6	646,226,129	23.9	△15,481,083	△2.4
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	施設介護サービス給付費	1,209,407,197	45.3	1,229,274,540	45.5	△19,867,343	△1.6
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	居宅介護福祉用具購入費	2,944,031	0.1	2,707,345	0.1	236,686	8.7
	居宅介護住宅改修費	7,147,079	0.3	7,624,360	0.3	△477,281	△6.3
	居宅介護サービス計画給付費	62,667,544	2.3	60,751,906	2.2	1,915,638	3.2

	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,328,808,483	87.2	2,347,697,940	86.8	△18,889,457	△0.8
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	85,842,768	3.2	79,465,314	2.9	6,377,454	8.0
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護予防サービス給付費	10,102,548	0.4	8,912,394	0.4	1,190,154	13.4
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護予防福祉用具購入費	1,794,468	0.1	1,348,326	0.0	446,142	33.1
	介護予防住宅改修費	9,011,387	0.3	7,095,451	0.3	1,915,936	27.0
	介護予防サービス計画給付費	14,314,801	0.5	13,845,300	0.3	469,501	3.4
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	121,065,972	4.5	110,666,785	4.1	10,399,187	9.4
	審査支払手数料	2,250,432	0.1	2,202,624	0.1	47,808	2.2
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	70,497,115	2.6	73,181,740	2.7	△2,684,625	△3.7
	高額介護予防サービス費	179,012	0.0	177,138	0.0	1,874	1.1
	計	70,676,127	2.6	73,358,878	2.7	△2,682,751	△3.7
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	139,212,742	5.3	162,358,155	6.0	△23,145,413	△14.3
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	特定入所者介護予防サービス費	37,164	0.0	97,268	0.0	△60,104	△61.8
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	139,249,906	5.3	162,455,423	6.0	△23,205,517	△14.3
高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	8,206,256	0.3	8,482,721	0.3	△276,465	△3.3
	高額医療合算介護予防サービス費	55,416	0.0	42,876	0.0	12,540	29.2
	計	8,261,672	0.3	8,525,597	0.3	△263,925	△3.1
合 計	2,670,312,592	100.0	2,704,907,247	100.0	△34,594,655	△1.3	



### (3) 介護サービス事業特別会計

#### ア 決算の概要

当初予算額は16,100,000円で、補正予算において740,000円を減額し、予算現額は15,360,000円となり、前年度に比べ712,000円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入15,799,329円、歳出15,130,528円で歳入歳出差引額668,801円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表63】のとおりである。

表 63

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
3	15,360,000	15,799,329	15,130,528	668,801	0	668,801	102.9	98.5
2	16,072,000	15,904,922	15,254,663	650,259	0	650,259	99.0	94.9
増減	△712,000	△105,593	△124,135	18,542	0	18,542	3.9	3.6

#### イ 歳入について

予算現額15,360,000円に対し、調定額、収入済額ともに15,799,329円で、収入率は対予算102.9%、対調定100.0%である。収入済額は前年度に比べ105,593円の減となっている。【表64】

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入（介護予防サービス計画作成収入）14,276,070円、繰越金650,259円、収支補填のための一般会計繰入金873,000円である。

表 64

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
3	15,360,000	15,799,329	15,799,329	102.9	100.0
2	16,072,000	15,904,922	15,904,922	99.0	100.0
増減	△712,000	△105,593	△105,593	3.9	0.0

#### ウ 歳出について

予算現額15,360,000円に対し、支出済額は15,130,528円で、執行率は98.5%となり229,472円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ124,135円の減となっている。【表65】

支出済額15,130,528円は、要支援1、2の認定者への介護予防サービス計画作成に係る介護予防専門員の報酬等が主なものであり、その他に介護予防支援業務委託等の委託料112,734円、地域包括支援センターシステム導入業務リース料の使用料及び賃借料1,495,584円、介護支援専門員研修受講料の負担金補助及び交付金111,080円などである。

表 65

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	15,360,000	15,130,528	229,472	98.5
2	16,072,000	15,254,663	817,337	94.9
増減	△712,000	△124,135	△587,865	3.6

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算の概要

当初予算額は 477,000,000 円で、補正予算において 11,178,000 円を減額し、予算現額は 465,822,000 円となり、前年度に比べ 10,606,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 466,595,635 円、歳出 465,196,625 円で歳入歳出差引額 1,399,010 円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表 66】のとおりである。

表 66

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
3	465,822,000	466,595,635	465,196,625	1,399,010	0	1,399,010	100.2	99.9
2	476,428,000	474,755,422	474,067,212	688,210	0	688,210	99.6	99.5
増減	△10,606,000	△8,159,787	△8,870,587	710,800	0	710,800	0.6	0.4

##### イ 歳入について

予算現額 465,822,000 円に対し、調定額 468,154,590 円、収入済額 466,595,635 円で、収入率は対予算 100.2%、対調定 99.7%である。収入済額は前年度に比べ 8,159,787 円の減となっている。【表 67】

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 272,263,731 円、一般会計繰入金 189,379,594 円、諸収入 4,219,200 円、繰越金 688,210 円などである。

不納欠損額 210,000 円は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 1,348,955 円は昨年度より 181,569 円増加している。普通徴収保険料に係る収入未済であるため、滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納努力が望まれる。

款別収入済額の状況は【表 68】のとおりである。

表 67

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	465,822,000	468,154,590	466,595,635	210,000	1,348,955	100.2	99.7
2	476,428,000	476,012,708	474,755,422	89,900	1,167,386	99.6	99.7
増減	△10,606,000	△7,858,118	△8,159,787	120,100	181,569	0.6	0.0

表 68

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	272,263,731	58.4	280,007,714	59.0	△7,743,983	△2.8
使用料及び手数料	44,900	0.0	37,600	0.0	7,300	19.4
繰 入 金	189,379,594	40.6	189,078,146	39.8	301,448	0.2
諸 収 入	4,219,200	0.9	4,380,052	0.9	△160,852	△3.7
国 庫 支 出 金	0	0.0	162,000	0.0	△162,000	皆減
繰 越 金	688,210	0.1	1,089,910	0.3	△401,700	△36.9
計	466,595,635	100.0	474,755,422	100.0	△8,159,787	△1.7

## ウ 歳出について

予算現額465,822,000円に対し、支出済額は465,196,625円で、執行率は99.9%となり625,375円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ8,870,587円の減となっている。【表69】

支出済額465,196,625円の主なものは、広域連合納付金438,526,754円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費6,083,501円などである。なお、広域連合納付金438,526,754円は支出済総額の94.3%を占め、前年度に比べ10,481,810円の減となっている。

款別支出済額の状況は【表70】のとおりである。

表 69

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	465,822,000	465,196,625	625,375	99.9
2	476,428,000	474,067,212	2,360,788	99.5
増減	△10,606,000	△8,870,587	△1,735,413	0.4

表 70

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	20,194,670	4.3	18,669,937	4.0	1,524,733	8.2
広域連合納付金	438,526,754	94.3	449,008,564	94.7	△10,481,810	△2.3
保 健 事 業 費	6,083,501	1.3	6,260,211	1.3	△176,710	△2.8
諸 支 出 金	391,700	0.1	128,500	0.0	263,200	204.8
計	465,196,625	100.0	474,067,212	100.0	△8,870,587	△1.9

## (5) 農業集落排水事業特別会計

### ア 決算の概要

当初予算額は175,700,000円で、補正予算において16,366,000円が増額され、繰越事業費繰越財源充当額が42,304,000円あり、予算現額は234,370,000円となった。前年度に比べ30,213,000円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入224,482,560円、歳出217,519,471円で歳入歳出差引6,963,089円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源6,876,000円を差し引くと実質収支は87,089円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表71】のとおりである。

表 71

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
3	234,370,000	224,482,560	217,519,471	6,963,089	6,876,000	87,089	95.8	92.8
2	264,583,000	219,507,408	217,873,621	1,633,787	1,422,000	211,787	83.0	82.3
増減	△30,213,000	4,975,152	△354,150	5,329,302	5,454,000	△124,698	12.8	10.5

### イ 歳入について

予算現額234,370,000円に対し、調定額235,834,709円、収入済額224,482,560円で、収入率は対予算95.8%、対調定95.2%である。収入済額は前年度に比べ4,975,152円の増となっている。【表72】

収入済額の内訳は、事業収入の使用料及び手数料44,858,430円（現年度分42,732,800円、滞納繰越分2,118,130円、行政財産目的外使用料7,500円）、県支出金26,782,000円（農山漁村地域整備交付金23,652,000円、農業集落排水施設整備促進事業交付金3,130,000円）、財産収入の財産運用収入343円、繰入金111,708,000円（一般会計繰入金105,708,000円、財政調整基金繰入金6,000,000円）、繰越金1,633,787円、市債39,500,000円（下水道事業債）である。

収入未済額のうち6,271,149円は使用料であり、前年度より1,385,765円の減となっている。収納事務の努力の結果であると考え、引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。また、収入未済額のうち5,081,000円は県支出金の災害復旧費県補助金で翌年度に繰り越された農業集落排水施設災害復旧費の未収入特定財源である。

款別収入済額の状況は【表73】のとおりである。

表 72

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	234,370,000	235,834,709	224,482,560	11,352,149	95.8	95.2
2	264,583,000	251,446,322	219,507,408	31,938,914	83.0	87.3
増減	△30,213,000	△15,611,613	4,975,152	△20,586,765	12.8	7.9

表 73

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
事業収入	44,858,430	20.0	43,337,485	19.7	1,520,945	3.5
県支出金	26,782,000	11.9	33,824,000	15.4	△7,042,000	△20.8
財産収入	343	0.0	3,227	0.0	△2,884	△89.4
繰入金	111,708,000	49.8	99,201,000	45.2	12,507,000	12.6
繰越金	1,633,787	0.7	3,241,696	1.5	△1,607,909	△49.6
市 債	39,500,000	17.6	39,900,000	18.2	△400,000	△1.0
計	224,482,560	100.0	219,507,408	100.0	4,975,152	2.3

## ウ 歳出について

予算現額 234,370,000 円に対し、支出済額は 217,519,471 円で、執行率は 92.8%となり 4,893,529 円の不用額となっている。【表 74】なお、翌年度への繰越明許費 11,957,000 円は農業集落排水施設災害復旧事業である。

支出済額 217,519,471 円の主なものは、委託料 39,381,050 円（3地区の施設管理に係る委託料 11,447,700 円、機能強化対策事業に係る計画策定業務委託 5,000,000 円、地方公営企業法適用支援業務委託 22,933,350 円）及びポンプ取替工事等の工事請負費 44,273,000 円、消費税として公課費 1,247,300 円、財政調整基金積立金 1,000 円などが支出されている。公債費は支出済額 95,962,874 円（元金 84,541,985 円、利子 11,420,889 円）で、本年度末の市債の未償還元金残高は 629,245,422 円となっている。款別支出済額の状況は【表 75】のとおりである。

表 74

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
3	234,370,000	217,519,471	11,957,000	4,893,529	92.8
2	264,583,000	217,873,621	42,304,000	4,405,379	82.3
増減	△30,213,000	△354,150	△30,347,000	488,150	10.5

表 75

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
事業費	120,731,597	55.5	126,903,664	58.3	△6,172,067	△4.9
公債費	95,962,874	44.1	90,969,957	41.8	4,992,917	5.5
災害復旧費	825,000	0.4	0	0.0	825,000	皆増
計	217,519,471	100.0	217,873,621	100.0	△1,179,150	△0.5

#### 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、それぞれの年度末現在高は正確で管理もおおむね良好であることを認めた。

令和4年3月31日現在における各種財産の増減内容は【表76】のとおりである。

表 76

区 分		年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
公 有 財 産	行政財産	2,544,991 m <sup>2</sup>	4,137 m <sup>2</sup>	2,549,128 m <sup>2</sup>	
	普通財産	559,647 m <sup>2</sup>	△371 m <sup>2</sup>	559,276 m <sup>2</sup>	
	土 地 林	直 営	12,030,875 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	12,030,875 m <sup>2</sup>
		分 収	4,301,463 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,301,463 m <sup>2</sup>
		計	16,332,338 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	16,332,338 m <sup>2</sup>
	合 計	19,436,976 m <sup>2</sup>	3,766 m <sup>2</sup>	19,440,742 m <sup>2</sup>	
	部 分 林	3,803,989 m <sup>2</sup>	△320,685 m <sup>2</sup>	3,483,304 m <sup>2</sup>	
	建 物	199,192 m <sup>2</sup>	△1,305 m <sup>2</sup>	197,887 m <sup>2</sup>	
	立 木	674,927 m <sup>3</sup>	△24,834 m <sup>3</sup>	650,093 m <sup>3</sup>	
	物 権（地上権）	4,178,918 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,178,918 m <sup>2</sup>	
	有価証券（株券）	2,804 千円	0 千円	2,804 千円	
出資による権利	36,569 千円	0 千円	36,569 千円		
物品	乗用自動車ほか	174 台	△1 台	173 台	
債権	各種貸付金	581,089 千円	2,929 千円	584,018 千円	
基金	各種基金	8,859,901 千円	935,723 千円	9,795,624 千円	

※決算書の財産に関する調書は四捨五入しているため、合計と内訳合計が一致しない場合がある。

表内の決算年度中の増減高の主な内容については次のとおりである。

## ア 土地

行政財産の 4,137 m<sup>2</sup>の増は、第5分団詰所用地、新曾木大橋乗船場用地、新庁舎関連用地の取得等によるものである。

普通財産の 371 m<sup>2</sup>の減は、分筆や測量による面積修正も行われているが、曾木市有地（旧南中教頭住宅）の譲渡によるものが主な理由である。山林の増減はなかった。

## イ 建物

建物の 1,305 m<sup>2</sup>の減は、木造 16 m<sup>2</sup>の増と非木造 1,320 m<sup>2</sup>の減である。

木造 16 m<sup>2</sup>の増は、十曾青少年旅行村管理棟及び倉庫が新築され、十曾青少年旅行村炊飯棟及び夢さくら館南側便所の解体並びに旧南中教頭住宅及び倉庫の譲渡による減である。

非木造 1,320 m<sup>2</sup>の減は、まごし温泉が新築され増はあったが、旧伊佐市衛生センターの解体により減となっている。

## ウ 債権

債権の各種貸付金による 2,929 千円の増は、奨学資金貸付金が 3,920 千円増加し、住宅新築資金貸付金が 991 千円減少したことによるものである。

## エ 基金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。なお、今年度は小・中学校情報通信技術環境整備基金条例及びふるさと納税基金条例が制定されている。

## 第8 むすび

今回、審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産の管理状況について審査を行った結果、各会計決算及び管理する財産ともに計数に誤りはなく、財産のうち基金の管理についても各条例の設置目的に準拠し適正に処理されていた。また、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえ、会計処理も良好になされており、証拠書類等も良く整備されていると認めた。

当年度の一般会計の決算概要は、前年度からの繰越額も併せ、歳入総額、歳出総額、歳入歳出差引額について、ほぼ前年度並みとなったが、翌年度へ繰越すべき財源が前年度に比べ大きく減少し、その結果として実質収支は前年度から大幅な増額となった。これは、令和2年度から令和3年度へ繰越明許費として実施した事業の不用額が大きくなったことなどが主な要因である。単年度収支及び実質単年度収支とも黒字決算となった。これは、歳入の市税、地方消費税交付金の増加や地方交付税が増加し、財政調整基金を繰り入れて調整する必要がなかったためである。

歳入においては、前年度と比較して、市民税など地方税全体の増加、地方交付税が大幅な増加更に繰越金と地方債の借入額も増加しているが、国庫支出金が大幅に減少したため、全体として0.5%の微増となっている。また、翌年度繰り越される財源も前年度に比べ大幅な減となっている。

歳出においては、前年度と比較して、補助費等が大きく減少しているが、令和2年度に引き続き令和3年度も甚大な被害となったことによる災害復旧費と、新型コロナウイルス感染症対策経費（住民税非課税世帯及び子育て世帯に対する臨時特別給付事業等）などの扶助費が増加し、全体的に0.1%の微増となっている。また、繰越明許費は前年度と比べ大幅な減となった。ただ、令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた被災地が再び令和3年度も被災し、年度内完成が困難となったため事故繰越しとなった事業もあった。

決算統計における普通会計の決算分析の財政指標では、財政の弾力性を判断する経常収支比率が前年度から更に低下した数値85.3%（前年度87.9%）となっている。また、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は8.3%（前年度8.4%）、財政力を判断する財政力指数は0.37（前年度0.39）となっていることから伊佐市の財政は健全であると判断する。

今後の財政運営についてどのような状況になっていくかを推測することは非常に困難であるが、全体的な傾向としては、歳入における経常一般財源については地方税や地方消費税交付金等が、新型コロナウイルス感染症の影響による国内経済の低迷を受け、今後減少することが見込まれ、また、扶助費や公債費等に充当する経常一般財源はますます増加していくと考えられる。このため経常収支比率の減少は、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策や豪雨災害の影響を受け、国の政策的な財源配分もあり、令和2年度に引き続き一時的な特異な状況になっていると考えられる。今後は悪化していくことが予想されるため留意する必要がある。

次に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療については、被保険者数が減少する中、運用財源の確保等の課題を抱えているが、保健事業等を充実させることにより、医療費及び給付費の適正化を図り今後も適正な運営に努めていただきたい。

介護サービス事業については、今回初めて収支補填のための一般会計からの繰入を行っている。今後も歳入歳出バランスに留意され適正な運営に努めていただきたい。

農業集落排水事業については、令和5年度から公営企業会計に移行することになる。円滑な移行が行われるよう事務作業を進めるとともに、施設・設備の老朽化に伴う施設更新の対応等が想定されるため、引き続き健全な運営に努めていただきたい。

最後に、令和元年度末から今なお続いている新型コロナウイルス感染症対策や令和2年度、令和3年度と2か年続いた豪雨災害復旧などに職員一丸となって迅速な対応をされ、市民の福祉等の向上、市民生活の安全・安心な環境づくりなどに最大限の努力が払われていることを認めた。まだ終息の見えない新型コロナウイルス感染症対策や豪雨等自然災害対策などへの適切な対応と、「伊佐市総合振興計画後期基本計画」に基づき、市財政状況や事業の優先順位、費用対効果等を検討し、引き続き経費削減策に努められ、「健全な行財政運営の確立」を着実に実行するとともに、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望むものである。



付表 1 一般会計款別予算・決算の状況

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					構 成 割 合		収 入 割 合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠 損 額 (f)	収入未済額 (d) - (e) - (f) = (g)	対予算増減額 (e) - (c)	最 終 予 算 額	収 入 済 額	対 予 算 額 (e)/(c)	対 調 定 額 (e)/(d)
1 市 税	3,017,324,000	285,735,000	3,303,059,000	3,544,866,820	3,351,231,151	12,898,197	180,737,472	48,172,151	14.9	16.1	101.5	94.5
2 地 方 譲 与 税	180,000,000	500,000	180,500,000	190,512,000	190,512,000	0	0	10,012,000	0.8	0.9	105.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	2,000,000	1,298,000	1,298,000	0	0	△ 702,000	0.0	0.0	64.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,300,000	0	4,300,000	5,393,000	5,393,000	0	0	1,093,000	0.0	0.0	125.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	0	4,000,000	7,474,000	7,474,000	0	0	3,474,000	0.0	0.0	186.9	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,635,000	0	32,635,000	40,150,000	40,150,000	0	0	7,515,000	0.1	0.2	123.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	465,000,000	103,800,000	568,800,000	603,861,000	603,861,000	0	0	35,061,000	2.6	2.9	106.2	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	0	15,000,000	8,866,000	8,866,000	0	0	△ 6,134,000	0.1	0.0	59.1	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	26,000,000	555,000	26,555,000	33,415,000	33,415,000	0	0	6,860,000	0.1	0.2	125.8	100.0
10 地 方 交 付 税	5,146,000,000	1,029,720,000	6,175,720,000	6,378,329,000	6,378,329,000	0	0	202,609,000	27.9	30.7	103.3	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800,000	0	2,800,000	3,152,000	3,152,000	0	0	352,000	0.0	0.0	112.6	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	49,158,000	965,000	50,123,000	67,854,744	63,630,104	269,500	3,955,140	13,507,104	0.2	0.3	126.9	93.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	203,945,000	△ 11,714,000	192,231,000	269,670,791	192,423,516	0	77,247,275	192,516	0.9	0.9	100.1	71.4
14 国 庫 支 出 金	2,476,046,000	2,496,130,000	4,972,176,000	4,653,224,474	4,097,051,874	0	556,172,600	△ 875,124,126	22.4	19.7	82.4	88.0
15 県 支 出 金	1,551,711,000	724,785,000	2,276,496,000	2,120,555,520	1,858,814,520	0	261,741,000	△ 417,681,480	10.3	9.0	81.7	87.7
16 財 産 収 入	36,904,000	33,442,000	70,346,000	75,858,879	75,858,879	0	0	5,512,879	0.3	0.4	107.8	100.0
17 寄 附 金	424,342,000	123,994,000	548,336,000	519,868,606	519,868,606	0	0	△ 28,467,394	2.5	2.5	94.8	100.0
18 繰 入 金	776,901,000	△ 709,576,000	67,325,000	31,416,828	31,416,828	0	0	△ 35,908,172	0.3	0.2	46.7	100.0
19 繰 越 金	400,000,000	1,213,728,000	1,613,728,000	1,613,728,271	1,613,728,271	0	0	271	7.3	7.8	100.0	100.0
20 諸 収 入	179,634,000	△ 25,313,000	154,321,000	624,409,140	165,444,212	635,780	458,329,148	11,123,212	0.7	0.9	107.2	26.5
21 市 債	1,306,300,000	587,500,000	1,893,800,000	1,514,400,000	1,514,400,000	0	0	△ 379,400,000	8.5	7.3	80.0	100.0
歳 入 合 計	16,300,000,000	5,854,251,000	22,154,251,000	22,308,304,073	20,756,317,961	13,803,477	1,538,182,635	△ 1,397,933,039	100.0	100.0	93.7	93.0

注:割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		支 出 割 合
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	継続費・繰越額 予備費充用・流用額 (c)	最終予算額 (a)+(b)+(c) (d)	支出済額 (e)	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費) (事故繰越し) (f)	不用額 (d)-(e)-(f)	最終 予算額	支 出 済 額	対 予算額 (e)/(d)
1 議 会 費	130,692,000	△ 2,686,000	0	128,006,000	125,131,577	0	2,874,423	0.6	0.7	97.8
2 総 務 費	1,936,102,000	359,576,000	733,483,000	3,029,161,000	2,617,832,671	10,803,000	400,525,329	13.7	13.7	86.4
3 民 生 費	6,041,433,000	1,296,241,000	467,930,000	7,805,604,000	7,206,590,502	98,001,000	501,012,498	35.2	37.8	92.3
4 衛 生 費	1,492,903,000	114,987,000	10,345,000	1,618,235,000	1,321,976,181	191,406,000	104,852,819	7.3	6.9	81.7
5 労 働 費	7,050,000	0	0	7,050,000	7,050,000	0	0	0.0	0.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,214,403,000	△ 80,693,000	54,451,000	1,188,161,000	1,118,355,865	29,600,000	40,205,135	5.4	5.9	94.1
7 商 工 費	549,380,000	222,317,000	147,780,000	919,477,000	819,419,823	36,558,000	63,499,177	4.2	4.3	89.1
8 土 木 費	864,113,000	△ 19,322,000	356,980,000	1,201,771,000	862,830,798	280,913,000	58,027,202	5.4	4.5	71.8
9 消 防 費	696,486,000	△ 31,185,000	124,652,000	789,953,000	769,445,714	0	20,507,286	3.6	4.0	97.4
10 教 育 費	1,207,870,000	31,297,000	64,394,000	1,303,561,000	1,244,771,781	9,980,000	48,809,219	5.9	6.5	95.5
11 災 害 復 旧 費	232,721,000	1,361,709,000	638,737,000	2,233,167,000	1,061,641,442	878,455,000	293,070,558	10.1	5.6	47.5
12 公 債 費	1,896,847,000	5,298,000	0	1,902,145,000	1,901,891,424	0	253,576	8.6	10.0	99.9
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 2,040,000	27,960,000	0	0	27,960,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	16,300,000,000	3,257,539,000	2,596,712,000	22,154,251,000	19,056,937,778	1,535,716,000	1,561,597,222	100.0	100.0	86.0

※翌年度繰越額の内訳は、事故繰越1,981,000円及び繰越明許費1,533,735,000円である。

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

# 令和3年度 伊佐市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

## 第3 審査の対象

伊佐市土地開発基金

伊佐市中山間ふるさと保全対策基金

伊佐市子ども医療費資金貸付基金

伊佐市肉用牛特別導入基金

伊佐市肉用牛規模拡大事業基金

伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

## 第4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行なわれているかを主たる着眼点として審査を行った。

## 第5 審査の主な実施内容

令和3年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

## 第6 審査の日程

令和4年7月1日から令和4年8月30日まで

## 第7 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

なお、各基金については、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

## 1 基金別運用状況

### (1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金 593,245,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

### (2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金 20,000,626 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

### (3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、1 件 115,200 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

### (4) 肉用牛特別導入基金

本年度中は貸付けが行われなかったが、県への償還金として 8,000,000 円支出している。これまでの貸付けに伴う返還金は 3,840,000 円（うち全額返還済 1 頭）で、当年度末現在高は 12,757,809 円となっている。その内訳は現金残高 1,517,809 円、貸付金残高 30 頭分 11,240,000 円である。

### (5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に 11 頭分 5,500,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 5,290,000 円（うち全額返還済 5 頭）の返還がなされ、当年度末現在高は 51,490,000 円となっている。その内訳は、現金残高 26,130,000 円、貸付金残高 72 頭分 25,360,000 円である。

### (6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、15 件 4,187,604 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

## 2 定額資金基金運用状況表

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基金名	年度当初 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	年度当初 現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末 現金残高	備考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	593,245,000	積立－ 運用－ (土地等)	593,245,000	
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積立－	20,000,626	
子ども医療費 資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 115,200 (1件) 償還 115,200 (1件)	3,000,000	
肉用牛特別導入 基金	20,757,809	△8,000,000	12,757,809	5,677,809	貸付け 0 (0頭) 償還 3,840,000 (31頭)	1,517,809	運用中 (30頭) 11,240,000
肉用牛規模拡大 事業基金	51,490,000	0	51,490,000	26,340,000	貸付け 5,500,000 (11頭) 償還 5,290,000 (5頭)	26,130,000	運用中 (72頭) 25,360,000
国民健康保険 高額療養資金 貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 4,187,604 (15件) 償還 4,187,604 (15件) 回転率 139.59%	3,000,000	